

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 受託研究等実施事業費（森林文化アカデミー）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

林政部 岐阜県立森林文化アカデミー 総務課 電話番号：0575-35-2525

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,672千円（前年度予算額：4,672千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,672	0	0	0	0	0	4,672	0	0
要求額	4,672	0	0	0	0	0	4,672	0	0
決定額	4,672	0	0	0	0	0	4,672	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

開学時から、森林・林業とその関係分野に係る高度な知識、技術、施設を要する問題解決の要請が多く、本学がその社会的要請に応えるためには実費を要請者側に負担してもらい取組む受託の仕組みが必要であった。

（2）事業内容

森林文化アカデミーにおいて、里山、人工林、山村活性化、木造建築、ものづくりにおいて、地域が抱える問題について、地方自治体、団体、企業等からの委託（有料）により研究調査等を行う。

（3）県負担・補助率の考え方

委託者負担

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
共済費	3	労災保険料
報酬	982	アルバイト等（会計年度任用職員）
地域手当	10	
報償費	328	現地立合・情報提供等謝礼等
旅費	989	打合せ、現地調査等
需用費	1,527	消耗品 1,238（研究用資材等）、印刷製本 162（報告書作成等） 燃料費 127
役務費	25	資料郵送等
使用料	97	高速道路通行料等
備品購入費	531	調査研究機器等
委託料	180	バス運行委託
合計	4,672	

決定額の考え方

財政課で記載します。

4 参考事項

（１）後年度の財政負担

事業委託者が負担

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

実費による受託事業により、地方自治体、団体、企業等からの森林・林業とその関係分野に係る高度な知識、技術、施設を要する問題解決の要請に応える。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

事業実施（案件）自体が依頼者から本学への研究依頼に基づくものであり、指標化は困難

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

民間企業 1 件、NPO 法人 3 件、市町村 4 件、森林組合 3 件より研究依頼があり取り組んだ。内容は里山の活用や木育等に関するもの。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

受託事業により、県の森林・林業施策の一端を担う木造建築の需要拡大に貢献できた。今後も森林文化アカデミーの研究ノウハウや各種データの蓄積を活用することにより、地域の活性化に貢献していく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	・ アカデミーの基本理念の一つである「教育・研究活動を通じ、地域の活性化を目指していく」に合致している。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	・ 森林文化アカデミーに蓄積された情報、知識を有効に地域活性化事業に寄与できた。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	・ 受託は森林文化アカデミーでしかできない（教員知識、試験研究機器の保有等）研究内容であり、地域・産業貢献あるいは学生の資質向上に資する内容であるか等について、運営会議で協議検討したうえでやっている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 本事業は本学自らが積極的に規模拡大するような性質のものではないが、本学が受託研究を引き受けている事実を知らないことで、解決できないでいる問題を抱えている団体等があるとすれば、現在ほとんど積極的には行っていないPR・周知を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 ・ 受託研究等は、地域の森林・林産業等の振興に繋がるとともに、学生の資質向上に貢献できるため、教員等の通常業務に支障の無い範囲で積極的に推進する。
